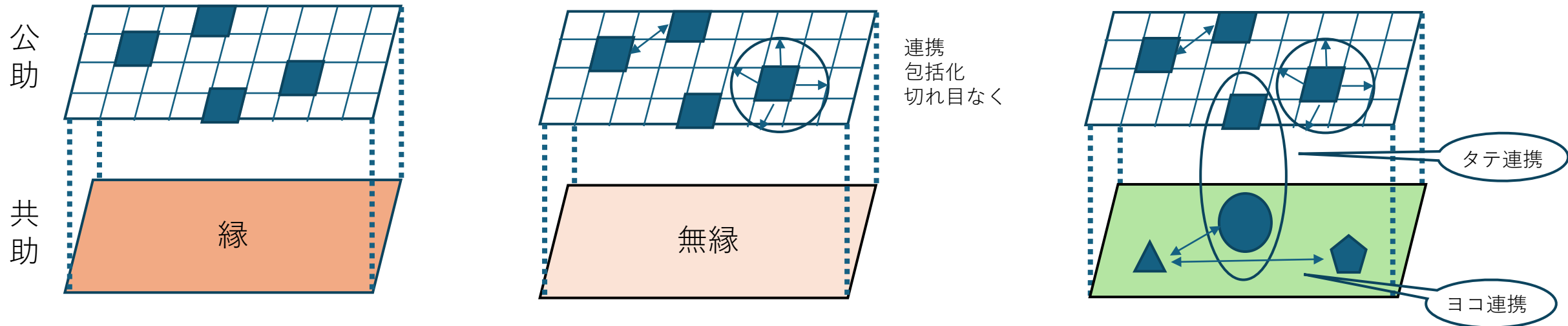


孤独孤立対策と 居場所づくり

湯浅誠

社会活動家・東京大学特任教授

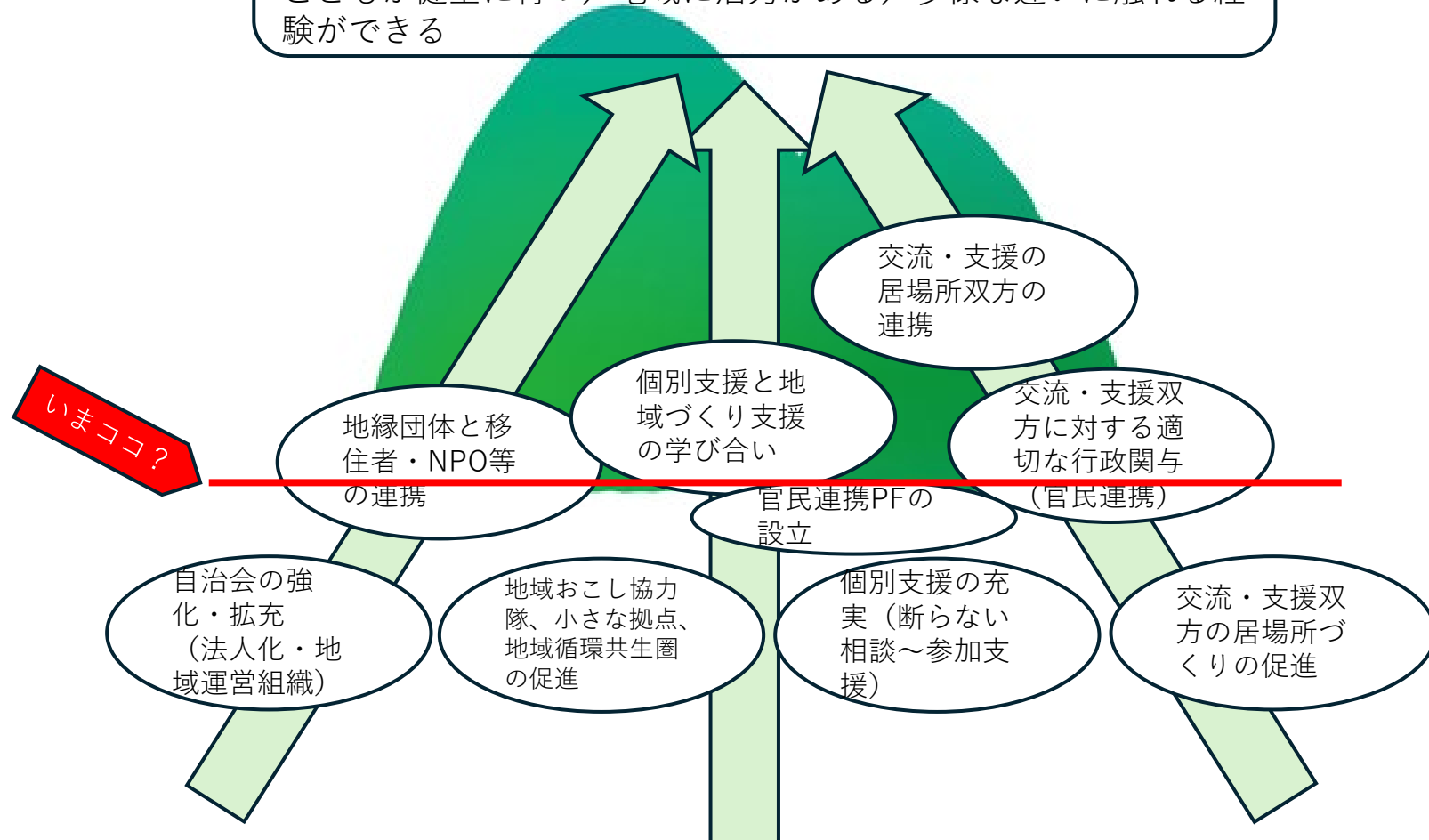
認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長



	～1990年代	1990年代～	現在
共助	・家族による自助が中心 ・地域の担い手は、町内会・婦人会・青年会等の地縁団体	・単身化・高齢化等で家族による自助機能の低下 ・高齢化・人口減少等で地縁団体による共助機能の低下（こども会の解散など） ・総じて共助機能の低下（無縁化の進行） ・他方で、地縁団体以外の担い手も登場（ボランティア、NPO）。これらの活動は、共助系（まちづくり等）・公助系（相談支援等）双方にまたがる	・「行政の肥大化が民間の助け合いを阻害している」「いや、行政がやるべきことを民間に押し付けている」という二項対立を超えて、公助・共助双方の強化・連携、そのための官民・民民連携の促進が課題（官民連携PF等）。 ・地域においては、 1) 地縁団体の強化・拡充（自治会法人化、地域運営組織） 2) 地縁団体とNPO等の協働（昨年の地方自治法改正） 3) 地域づくりと個別支援の有機的連携（「福祉を超える福祉」。重層に言う「学び合い」） 4) 多様な居場所による多様なつながりづくり（交流・支援の居場所双方の連携） 5) 行政の適切な関与（交流の居場所に対する「後押し」）
公助	・共助による縁（地縁血縁等）が機能していることを前提に、専門対応が必要なスペシャルニーズ（病気・困窮等）に補完的に対応 ・病気の種類、困窮の程度、本人所得などに応じて細かく対応（碁盤のマス目のこの人にこのサービス）	・共助による下支えがない＝公助から漏れると生活破綻しかねないことから、公助によって碁盤のマスの目を埋める必要性が高まる（行政機能の拡大） ・他方で強い予算制約 ・スローガンは「連携」「包括」「切れ目なく」	

みんながごきげん（Well-being）な地域・社会

地域のつながりがあり、健康寿命が長い／単身でも孤立しない／
こどもが健全に育つ／地域に活力がある／多様な違いに触れる経験ができる



・現状、各省はそれぞれに方向性を打ち出し、取組みを積み重ねている。目指す山頂のビジョンはおおむね共通されている

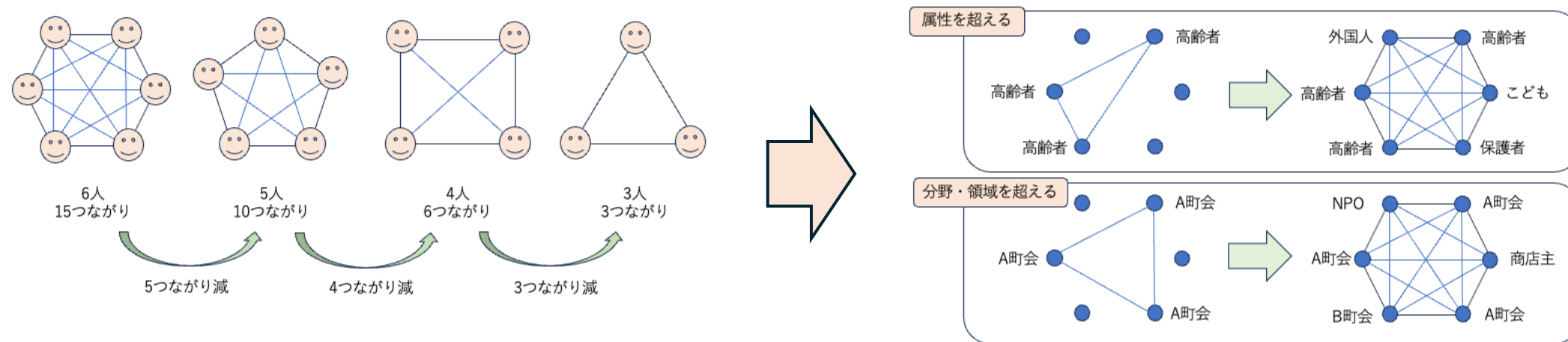
・地方自治体の中にはずっと先を行く先進自治体もある

・しかし全体としては、官民連携・民民連携いずれも「これから」というのが実態か

・必要なことは、1) 山頂の景色を共有しながら、2) 基本的な考え方を共有し、3) 個々の取組みを地道に積み重ね、4) しかし蛸壺化せず相互に参照し合い、5) 今後のより有機的な連携の余地を探り続けること。

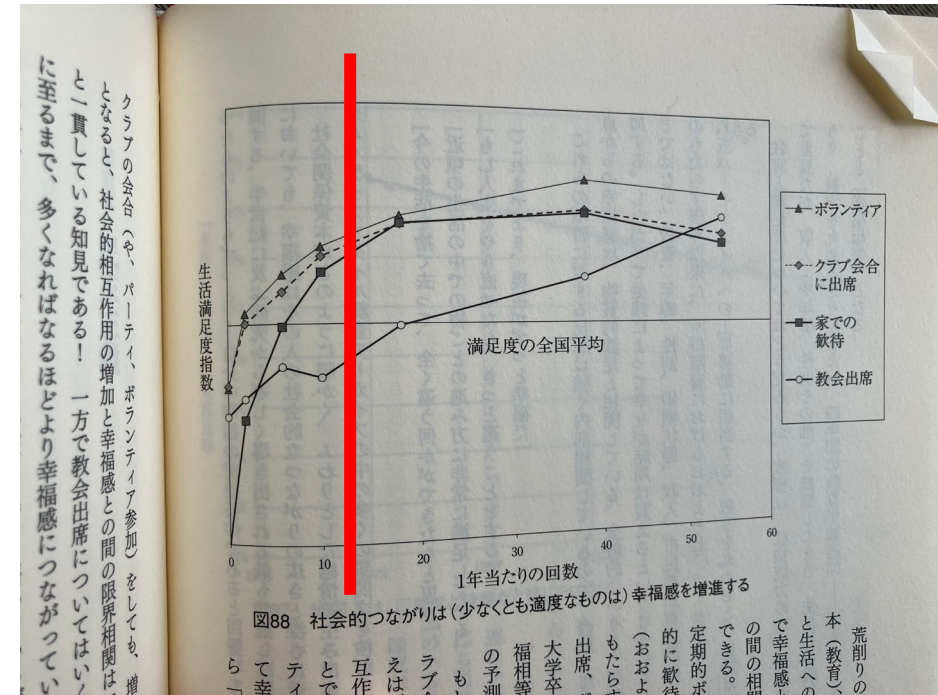
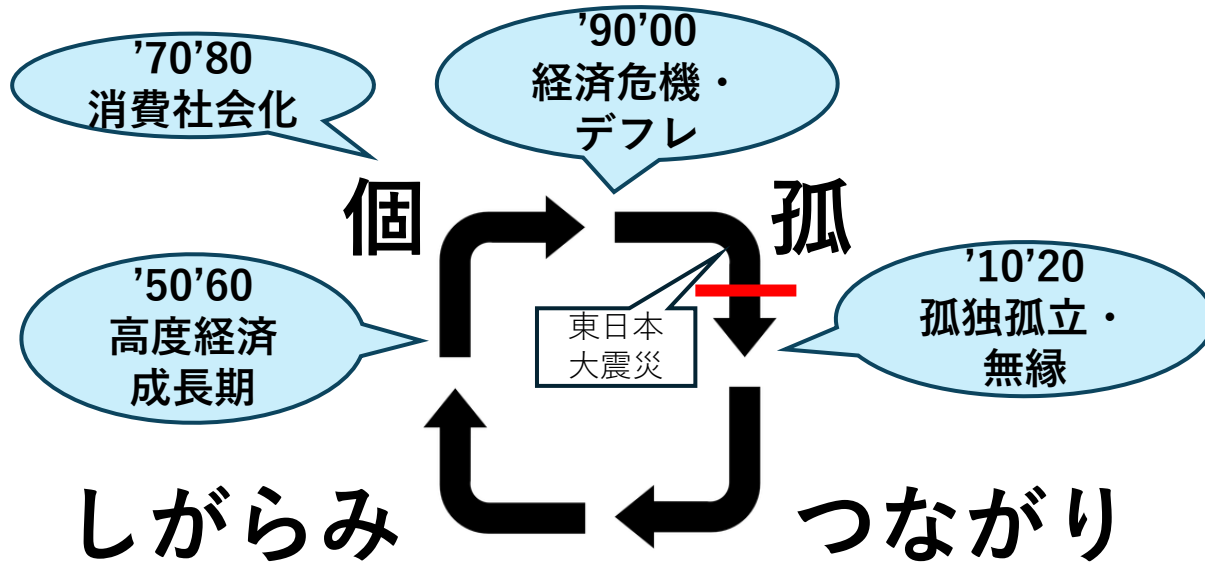
・制度・政策は縦割りでよいが、頭の中まで縦割りになってはいけない。

基本的考え方（その1）：人口減少局面においては、人数の減少数以上につながりの絶対数が減っていく



- ・ 人口減少局面においては、人数の減少数以上につながりの絶対数が減っていく
- ・ つながりは双方向なので、少ないつながりの中で誰かが病気等で出られなくなると、その相手方が健康で裕福であっても、その人も孤立する
- ・ 健康状態が良く、所得が高くて、孤立リスクは全般的に高まっていく
- ・ 乗り越える方法は3つの超越。属性を超える、分野を超える、領域を超える。
- ・ それによって「つながりの絶対数減少」に抗う
- ・ 自治体は其中でプラットフォーム・後方支援者としての役割を担う

基本的考え方（その2）：人々が求めているのは「SNS以上しがらみ未満」のつながり



- ・ 高度経済成長期より半世紀を経て、時代はつながりを求めるフェーズに入っている。しかし「しがらみ」に対する忌避感は依然として強い。
- ・ SNSだけでは物足りないが、「しがらみ」に転化するかもと思うと「つながる」こと自体にも慎重になる（例：恋愛に慎重な若者、など）。
- ・ 結果として、求められているのは「ゆるめ（頻度少なく、出入り自由）のつながり」。会うたびに「元気だった？」と声を掛け合う程度の。

ロバート・D・パットナム『孤独なボウリング』（2000、邦訳2006）より。

月1回程度の参加でも、つながりは幸福度を増進する。居場所で知り合った人たちは、道端で会ったときにも声をかけあう。知り合っていれば、こどもに声をかけても不審者扱いされない。自分が自宅で倒れたときに誰か見つけてくれるだろうかと不安になった際に「誰かの顔」が思い浮かべば、ごきげんで過ごせる（レジリエンス）

基本的考え方（その3）：目指すべきは〈どこも〉と〈どこか〉の両立

〈どこも〉

より多くの子・人に
よりたくさんの居場所を
+

〈どこか〉

どんな子・人にも
少なくとも一つの居場所を

こども家庭庁「こどもの居場所づくり指針」で言う
と…

家庭も学校も、地域も公園も
友だちの家も駄菓子屋も、
図書館もコンビニも、
児童館も放課後子供教室も、
プレイパークもこども食堂も…

AもBもCも…「どこも」
成育局の夢

家庭や学校がダメなら第三の居場所、
リアルがダメならオンライン、
出られないなら訪問、
どこもなければどこか創る…

AがダメならB…「どこか」
支援局の夢

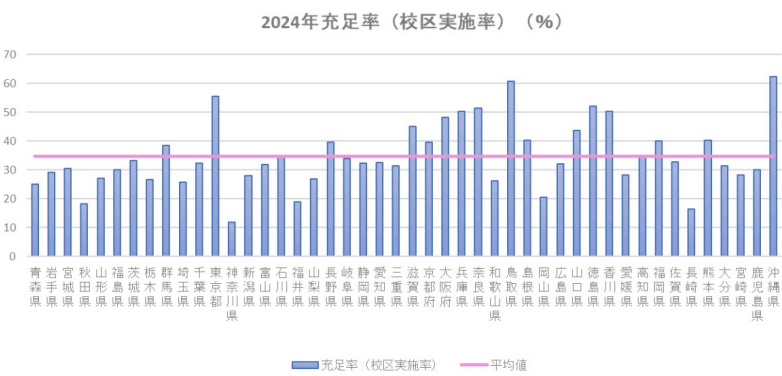
一事例としてのこども食堂

概況

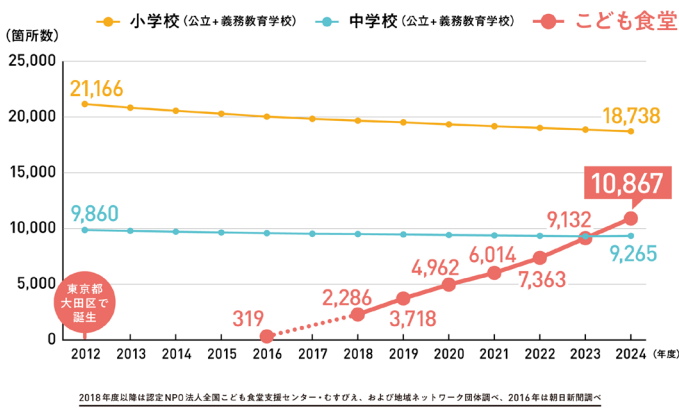
○子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所
×食べられない子の行くところ



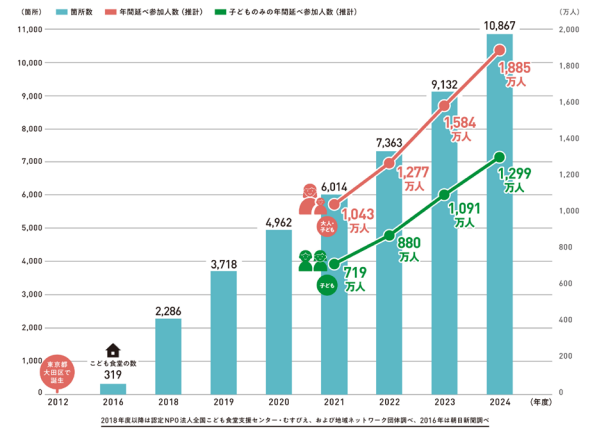
こども食堂のある小学校区は、全国平均で34%。



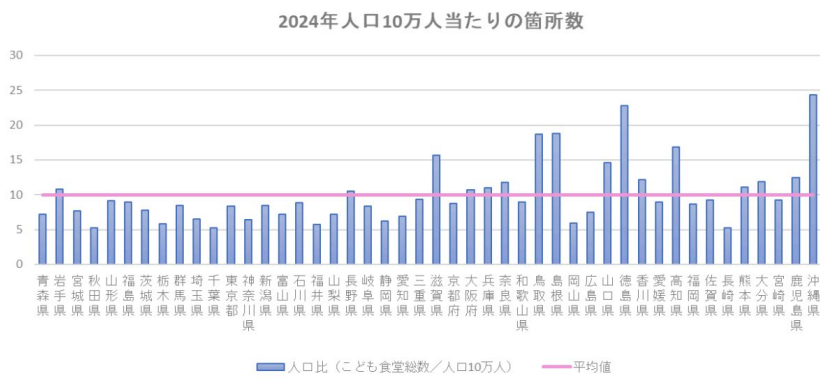
○2024年時点で全国に10,867箇所（前年比1700箇所増）



○参加者は年間延べ1885万人。うちこども1300万人。

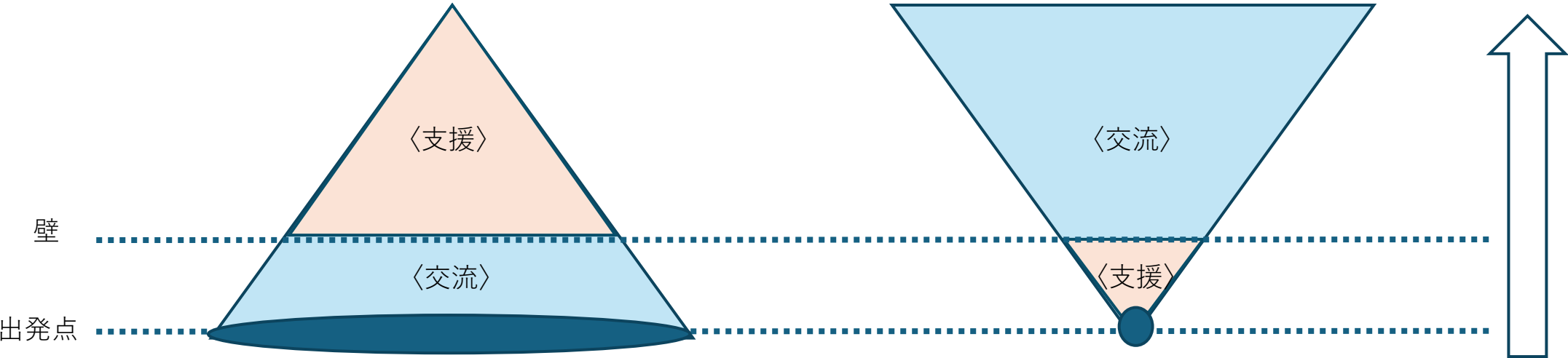


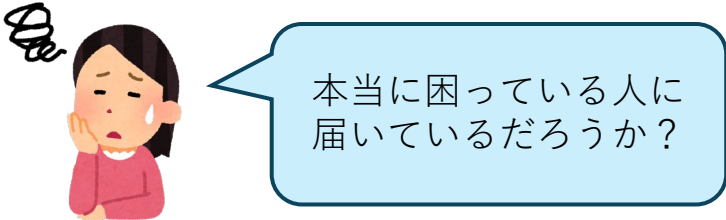
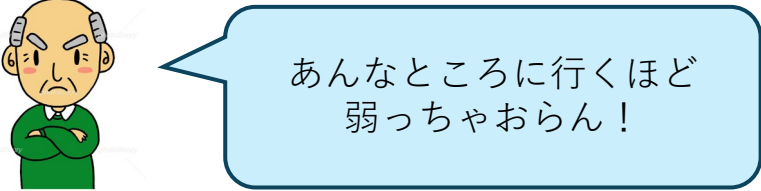
人口比で見ると、地方で普及していることがわかる。首都圏（一都三県）はいずれも平均以下。



運営上の課題：〈交流の居場所〉と〈支援の居場所〉、それぞれの特性を理解する

- ・こども食堂の8割は交流がベース。2割は支援がベース。
- ・それぞれに特有の課題を持つが、目指す大目的を共有し、共同性を維持していくことが重要



	〈交流〉がベース	〈支援〉がベース
出発点	誰でも	課題を抱えた誰か
壁	オープン・匿名性 個別支援につながりにくい 	ラベリングとスティグマ 人が集まりにくく、広がりを欠く 
目的	みんなの中に誰かをつつみこむ地域	誰かをみんなで支える地域
大目的	すべての人が交流し、かつ、誰一人とりのこさない地域と社会	

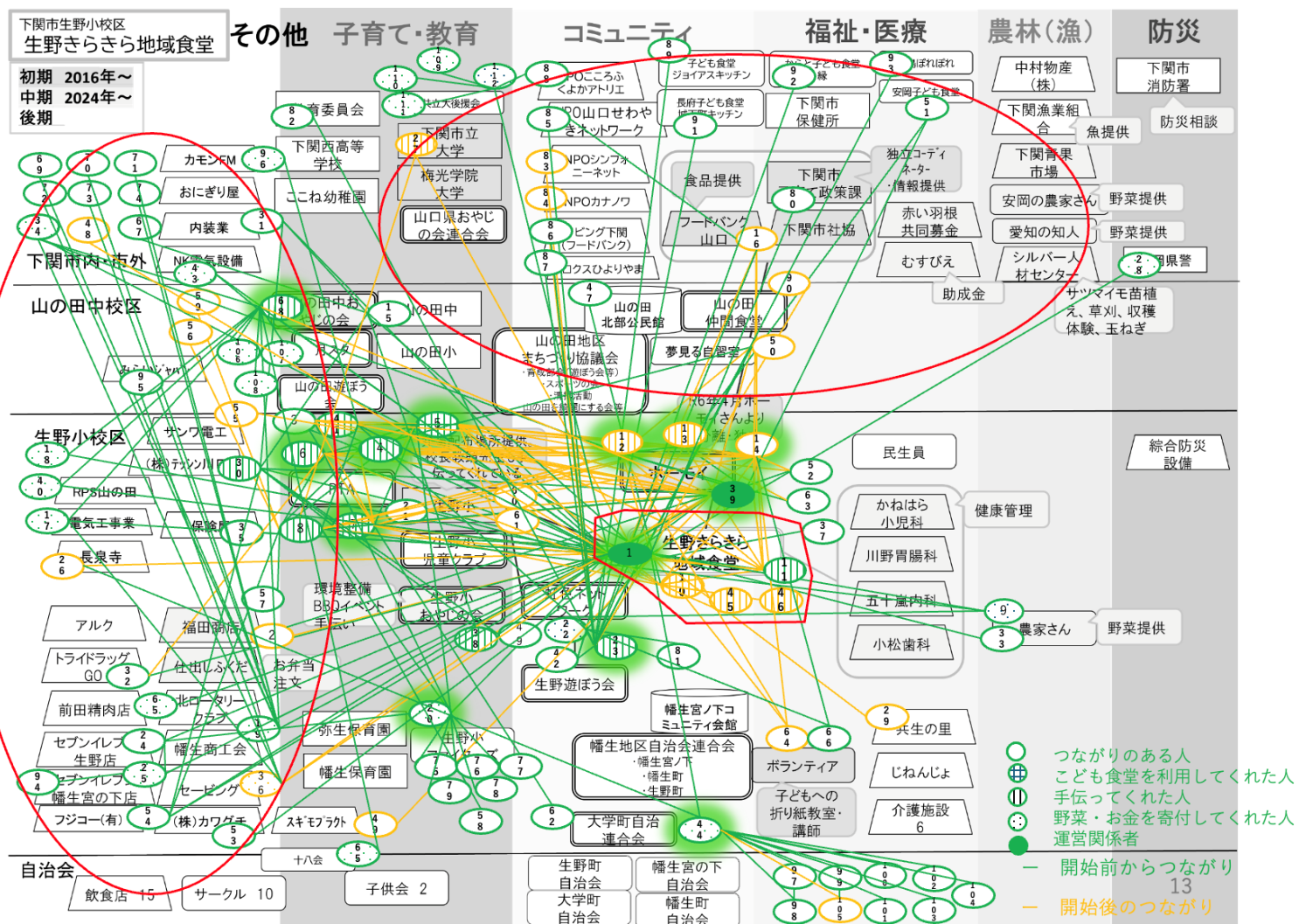
行政上の課題：居場所の機能と行政支援についての考え方（こども食堂の場合）



- ・〈交流〉と〈支援〉は居場所の持つ機能であり、一つの居場所が両方の機能を持つ場合も多い。
- ・両機能に対する行政支援のあり方については、自治会と平行に考えるとわかりやすい。
- ・自治会は、住民の会費で住民自治活動を行いながら、一定の行政協力業務を行い、税金から謝金・委託費等を受け取っている。
- ・こども食堂についても、交流機能は共助として民間資金で、支援機能は公助の一翼を担う活動として税金で対応されるのが望ましい（公助の事例としては、こども家庭庁「見守り強化事業」や「ひとり親食支援事業」など）。
- ・ただし、こども食堂には住民から会費を徴収できるような権威・権限はない。行政には、民間資金の循環を促進するような後方支援（後押し）が求められる。
- ・後押しの事例としては、コーディネーターの配置、首長の宣言、食材の地域循環促進など。

・「自由度高い民間活動だから、行政は手を出さないのがよい」「予算投入するからには一定の規格・基準の下に活動すべき」という二分法ではない関わり方。

【参考】民間ボランティア活動の強み



・山口県内のこども食堂のエコマップを作成したところ、こども食堂が分野（横軸）・領域（縦軸）双方において、地域で広範なつながりを形成していることが判明した。

・（領域）小学校区内の農家が食材支援してくれる他、中学校区、自治体外からも多様な事業者・個人が資金・物資を提供してくれる。

・（分野）コミュニティのみならず、福祉・医療、子育て・教育分野の多様な事業者・個人が連携している。

・要因としては、運営者の個人的魅力もさることながら、①こども＋食というコンテンツの魅力、②民間のボランティア活動であるという活動の性質、が大きいと推測。

・端的に言って、多くの人が「支えとなる活動」になっている。

第1：型にはめない

こども食堂の生命線は自発性と多様性。サービス提供主体、サービス内容、サービス受益者を厳密に規定する行政サービス化すれば、現在のダイナミズムは失われる。

第2：予算をかけない（民間の資金循環促進）

よって、活動のベースとなる〈会食による地域交流活動〉は、民間の重層的支え合いで維持されるのが望ましい。

しかしそれは、行政が「何もしない」ことを意味しない。民間の重層的支え合いを促すプラットフォーム機能の発揮と、それを現場で担うコーディネーターの配置は行政責任で。

第3：包摂的な地域づくりにつなげる

児童のいる世帯は2割を切り、こどもの数はますます減少していく。「こどもだけ」では地域はつukれない。「こどもまんなか」にしつつ、ごちゃまぜの多世代交流につなげていく意図を明確にもって、こどもの居場所づくり＝地域づくりに取り組んでいくことが望ましい。

増え続けるこども食堂

こども食堂は「食べられない子が行くところ」だと思われている人は、依然として多い。しかしその認識は実態とずれている。こども食堂の78・4％は参加に条件なく誰でも受け入れており、62・7％は実際に高齢者が参加していて、57・8％は地域コミュニティづくりを目的に活動している。困窮者限定は5％、こども限定は4％に過ぎない。

このような場所が、2012年の誕生以来、毎年1000カ所以上増え続け、2023年末には9131カ所まで確認された。全国の中学校数とはほぼ並ぶ数になり、こども食堂のある小学校区（校区）実施率は3割を超えた。参加延べ人数は年間推計で1584万人、うちこどもが1091万人に達する。日本は急速に、地域にこども食堂があつて当たり前な社会になりつつある。

制度化もされていない、政府も大企業も旗振りしていない民間のボランティア活動が、このように急速に増え続けるのは、それ自体が興味深い現象だ。自治会役員でも民生委員でもない市井の人々が、お互い全く見ず知らずにもかかわらず、なにより全国津々浦々で、同時多発的

に「こども食堂を立ち上げているのか。」

「つながり」を求める住民自治活動

背景にあるのは、つながりの希薄化、地域コミュニティの衰退である。私たちは今、大都市だろうが離島だろうが、以前よりはつながりが薄くなったと感じて暮らしている。高齢者が増え、こどもが減り、何でも便利になったが故にかつてのちょっとした助け合いがなくなり、人間関係がデリケートでセンチティブになったが故につながることが難しくなった。一人暮らしが増え、商店街がシャッター通りとなり、駅裏子屋もスナックも減り、町内会もかつてのように活動できなくなったために、出会い、たまる居場所が減った「つながり」という言葉は、携帯やSNSの専売特許のものになってしまった。しかし携帯やSNSで「つながり」が連呼されるのは、やはり人々の心の中につながり求めている気持ちがあるからだ。

たしかに「しがらみ」は嫌だが、SNSだけでは五感が満たされない「SNS以上しがらみ未満」をつながり求める気持ちは人々の中にくすぶり続けている。そこに「こども食堂」という着火剤が提供された。「その手があつたか」「それな

ら自分でもできる」と感じた人々（主に女性たち）が全国で続々と立ち上げた――それが普及したる背景だ。筆者は考えている。

人々がつながることを目的とした場であるが故に、実は食べること以上に重要視されていることがある。それは「居場所」であるということだ。故にこども食堂のような取り組みは総称して「居場所づくり」と言われる。食べることは重要だが、「つながる」ことに比べれば副次的な目的だと言つていい。多くのこども食堂運営者が口にする目標は、「地域みんなの居場所になること」「気軽に立ち寄れる場所になること」といった目標を掲げ、こども食堂は、あつても少数だ。

「こども」も同様だ。ある運営者は「実態は誰もが来られる地域食堂だが、「こどものため」という大義名分があるから、一肌脱いづける地域の人たちが増える」と語っている。こどもの笑顔のための活動であることは間違いないが、こどもに限定しようとする意向を持つ運営者は少ない。こどもの健全育成のためには多様な人（ロールモデル）との出会いが有効なので、こどもだけに限定しないことがこどものためになっている面もある。

こども食堂から考える
こどもの居場所づくりと行政支援の在り方

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長 湯浅 誠



【参考】いかなる施策がこども食堂の普及に寄与しているか（相関関係）

政令市アンケート結果

こども食堂に関する各市の状況(政令指定都市)									
政令指定都市									
こども食堂の充足率		左記の内							
		こども食堂への支援有		中間支援団体への補助金等の交付有		首長のこども食堂推進の表明有		こども食堂への支援や推進についての計画への位置付有	
率	市数	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合
10%未満	0	0		0		0		0	
10%以上～20%未満	1	0		0		0		0	
20%以上～30%未満	2	1		0		0		1	
30未満小計	3	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
30%以上～40%未満	6	3		1		3		3	
40%以上～50%未満	4	2		0		0		1	
30%以上～50%未満小計	10	5	50.0%	1	10.0%	3	30.0%	4	40.0%
50%以上～60%未満	2	1		0		0		1	
60%以上～70%未満	1	1		1		1		1	
70%以上～80%未満	1	1		1		1		1	
80%以上～90%未満	0	0		0		0		0	
90%以上～100%	1	1		0		1		1	
50%以上小計	5	4	80.0%	2	40.0%	3	60.0%	4	80.0%
総計	18	10	55.6%	3	16.7%	6	33.3%	9	50.0%

中核市アンケート結果

充足率	市数	食堂への支援	中間支援団体への支援	首長の表明	行政計画への位置づけ
		有	有	有	有
10%未満	1	1	0	1	1
10%以上～20%未満	4	2	1	1	3
20%以上～30%未満	7	7	1	2	2
計		10	2	4	6
%		83.3	16.7	33.3	50
50%以上～60%未満	9	7	2	6	5
70%以上～80%未満	2	2	1	1	1
90%以上～100%	1	1	1	1	1
計		10	4	8	7
%		83.3	33.3	66.7	58.3

- ・ 政令市の場合は、すべての項目について、施策の実施と充足率が相関していた。
- ・ 他方、中核市においては、「食堂への支援」と「行政計画への位置付け」については相関が認められず、「中間支援団体への支援」と「首長の表明」に充足率との相関が認められた。
- ・ 中核市においては、中間支援団体への支援と首長の表明について、充足率が高い自治体群は、低い自治体群の約2倍となっている

(※ 政令市アンケートは仙台市提供。中核市アンケートは鳥取市提供)

まとめ

1) 理解する

- ・孤独孤立対策には、①すでに孤独孤立に陥っている人たちに対する個別支援と、②孤独孤立に陥らない地域づくりの二側面があり、いずれの側面も他省庁のさまざまな施策と関連している。
- ・居場所づくりにも、①居場所のない人たちを対象にした〈支援〉の居場所と、②居場所のある人たちも含めた地域づくりとしての〈交流〉の居場所があり、両者の関係は、孤独孤立対策の二側面と対応している。

2) 伝える

- ・両者は車の両輪として地域への十全な実装を目指されるべきであり、そのためには、内閣府（共生共助）、こども家庭庁、厚労省、地方創生が、基本的な考え方を共有し、かつ統一感のあるメッセージとして自治体に伝えていく必要がある。
- ・孤独孤立対策・居場所づくりいずれも、新しくかつ横断的な政策テーマであり、少なからぬ自治体が既存施策のデマケに苦慮している。機械的なデマケは逆に重複感を高めるが、かといって福祉＋ α くらいの認識だと総合計画マターにはならず、現状には中途半端感がある。国にはそれを打開するリーダーシップを期待したい。

3) 実装する

- ・個別支援には深い行政関与（公助としての公的資金投入）が求められる一方、地域づくりに関しては行政には後方支援による民間の共助促進・支え合い促進が求められる。
- ・モデル事業実施→好事例収集→横展開サイクルを回す際に、事業の性質と行政関与の仕方をよりクリアに明示し、個別支援・地域づくり活動それぞれの充実を図りつつ、同時並行で両者の連携を促していく。